



大規模災害に備えた 中部ブロックの取組について

平成27年11月

中部地方環境事務所
廃棄物・リサイクル対策課

1

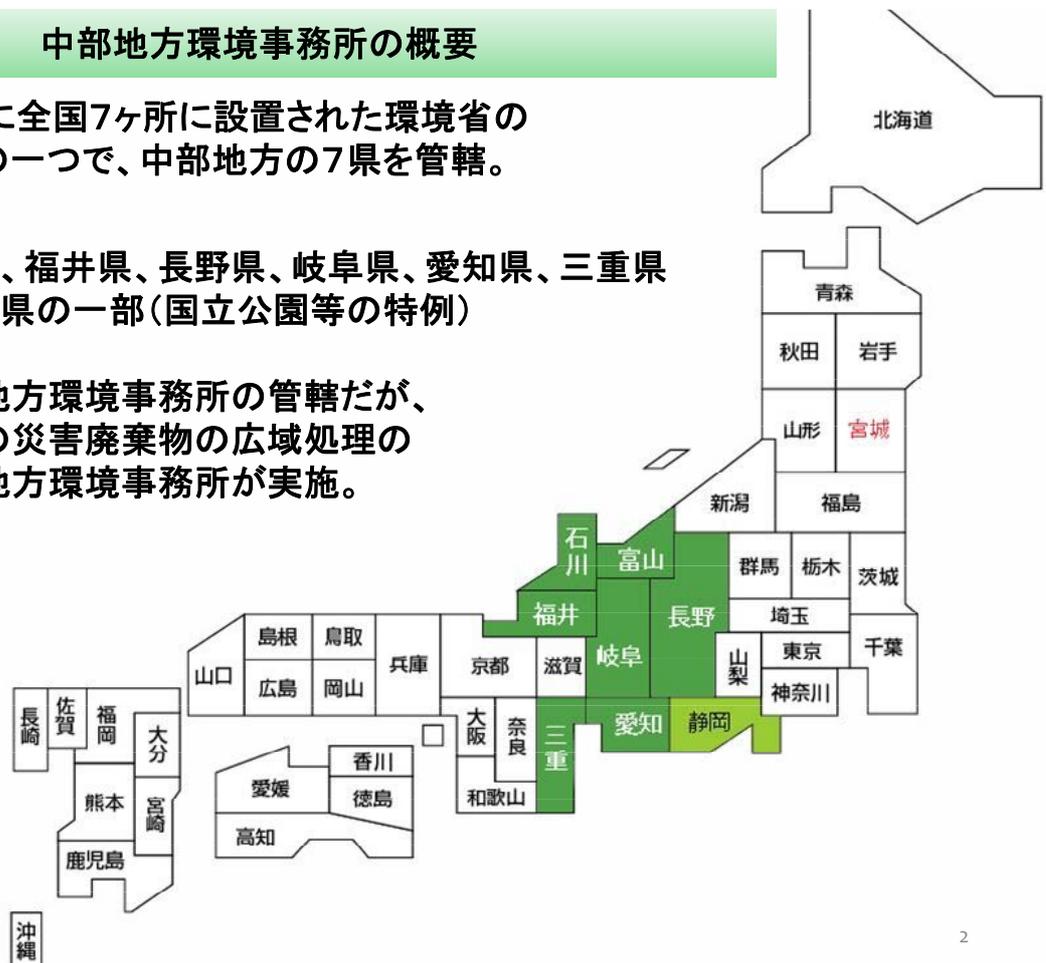
中部地方環境事務所の概要

平成17年10月に全国7ヶ所に設置された環境省の地方支分部局の一つで、中部地方の7県を管轄。

【管轄区域】

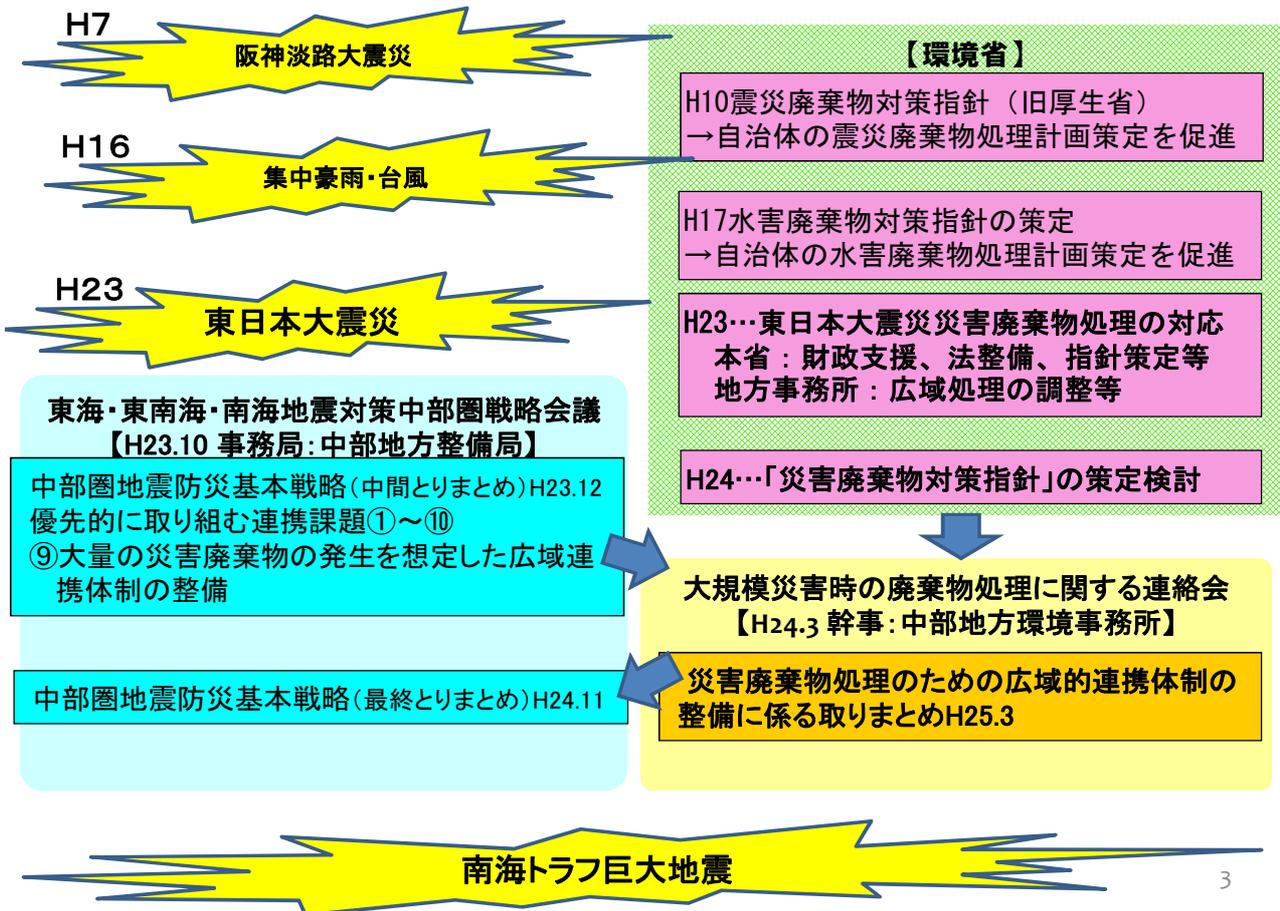
富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県
※新潟県、群馬県の一部(国立公園等の特例)

静岡県は関東地方環境事務所の管轄だが、東日本大震災の災害廃棄物の広域処理の調整等は中部地方環境事務所が実施。



2

大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会開催の背景



3

大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会の概要

【目的】大規模災害時の廃棄物処理のあり方に関する情報共有・必要な対応の検討

【参加者】

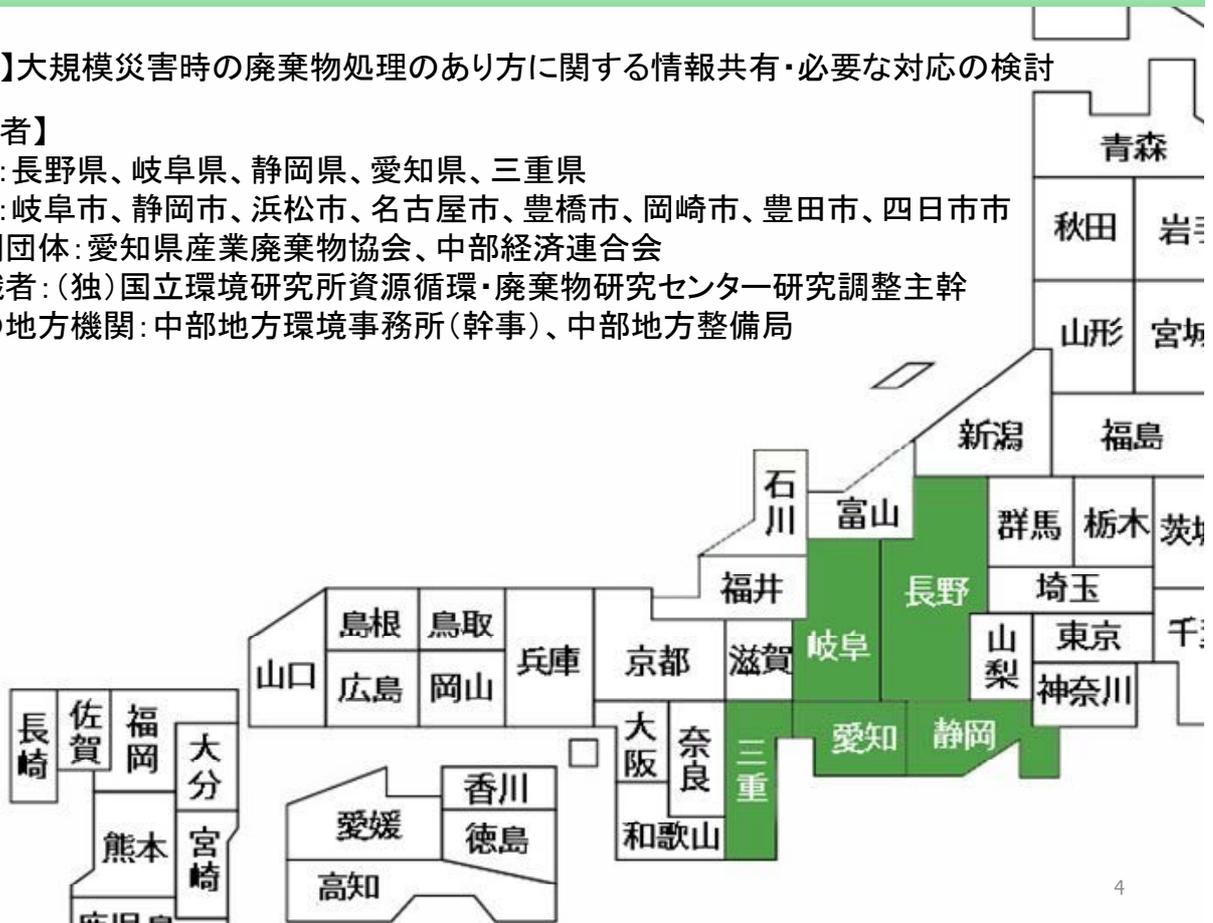
5県：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

8市：岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、四日市市

民間団体：愛知県産業廃棄物協会、中部経済連合会

有識者：(独)国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター研究調整主幹

国の地方機関：中部地方環境事務所(幹事)、中部地方整備局



4

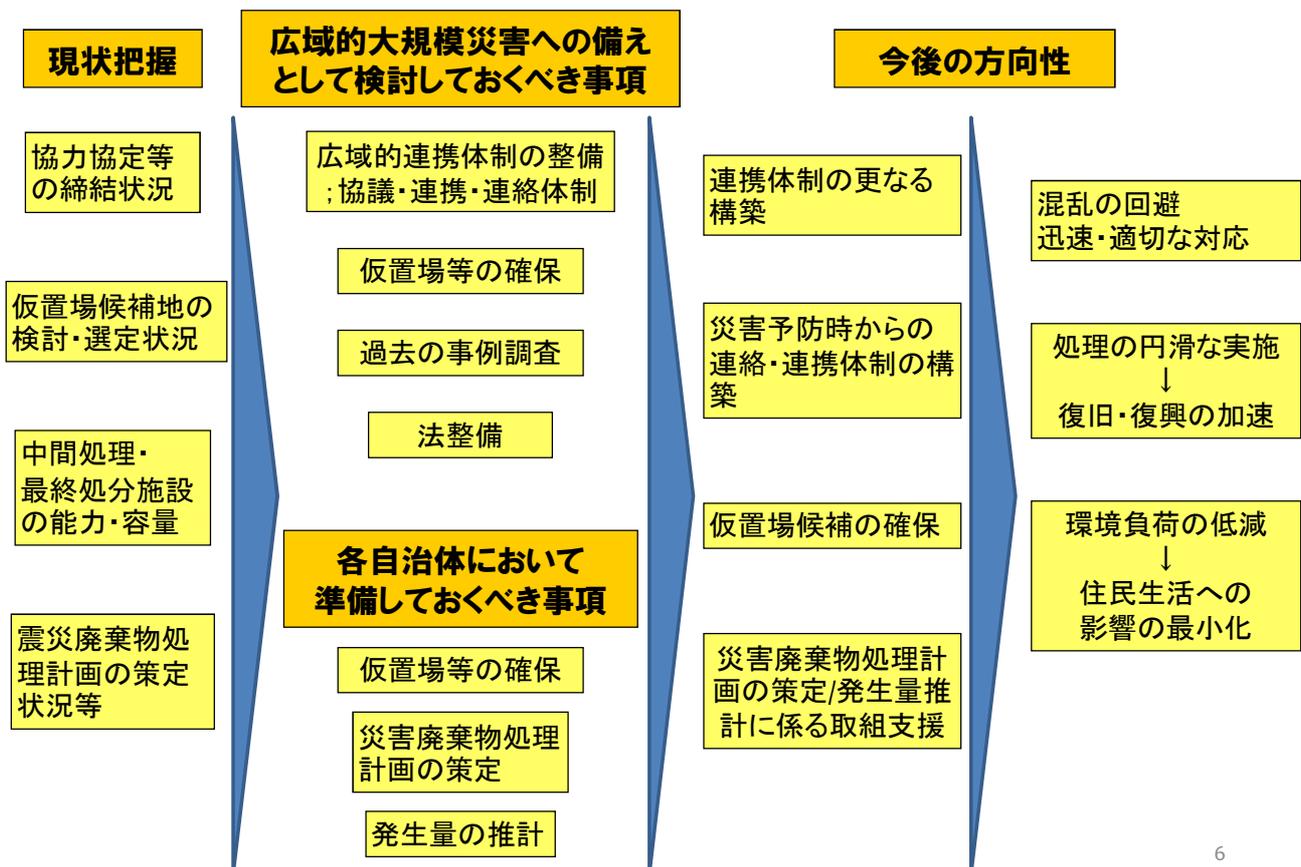
大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会（以下、「連絡会」）の開催

【開催経緯】

開催時期	回	内容
平成24年3月	第1回	各参加者の現状の取組に関する情報共有
9月	第2回	「南海トラフ巨大地震被害想定」の紹介 「中部圏地震防災基本戦略（最終取りまとめ）案」の紹介 連絡会の「取りまとめ（素案）」に関する意見交換
平成25年3月	第3回	「災害廃棄物対策指針（改定案）」に関する意見交換 「中部圏地震防災基本戦略（最終取りまとめ）」及び今後の紹介 各自治体の検討状況に関する情報交換 国有財産の災害発生時における活用について紹介 連絡会の「取りまとめ（案）」に関する意見交換
平成26年3月	第4回	各自治体の検討状況に関する情報交換 環境省本省における検討状況の情報共有 今後の広域連携についての意見交換

5

災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備に係る取りまとめ（全体像）



6

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会設置の背景

大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会

- ・H24.3～H26.3に4回開催
- ・長野、岐阜、静岡、愛知、三重の範囲の自治体、民間団体、国の機関等で構成

巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザイン(H26.3中間取りまとめ)

地域単位ごとに国(地方環境事務所及び関係国機関)、都道府県、主要市町村、地元民間事業者団体等で構成される協議の場を設置し、必要となる施設の整備や連携・協力体制の構築に向けた検討を行う。

富山、石川、福井の範囲の自治体、民間団体を追加

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会

南海トラフ巨大地震だけでなく、中部ブロックで起きる可能性のある様々な災害を想定

7

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の設置(H26.10.31)

【目的】

- ・災害時の廃棄物対策について情報共有
- ・大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携(県域を越えた連携)について検討

【構成員】

8県: 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 11市: 富山市、金沢市、長野市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、四日市市

民間団体: 各県の産業廃棄物関係の団体、中部経済連合会

有識者: 名古屋大学災害対策室 教授

国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター研究調整主幹

国の地方機関: 中部地方環境事務所(事務局)、中部地方整備局



8

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の開催(平成26年度)

【平成26年度の開催実績】

開催日	回	開催地	内容
10月31日	第1回	岐阜市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害廃棄物対策関連の主な国の動きについて ■ 関係事業者へのヒアリング事項(案) ■ 自治体向けアンケート調査について 等
2月18日	第2回	長野市	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害廃棄物対策関連の主な国の動きについて ■ 自治体向けアンケート調査の結果について 等

9

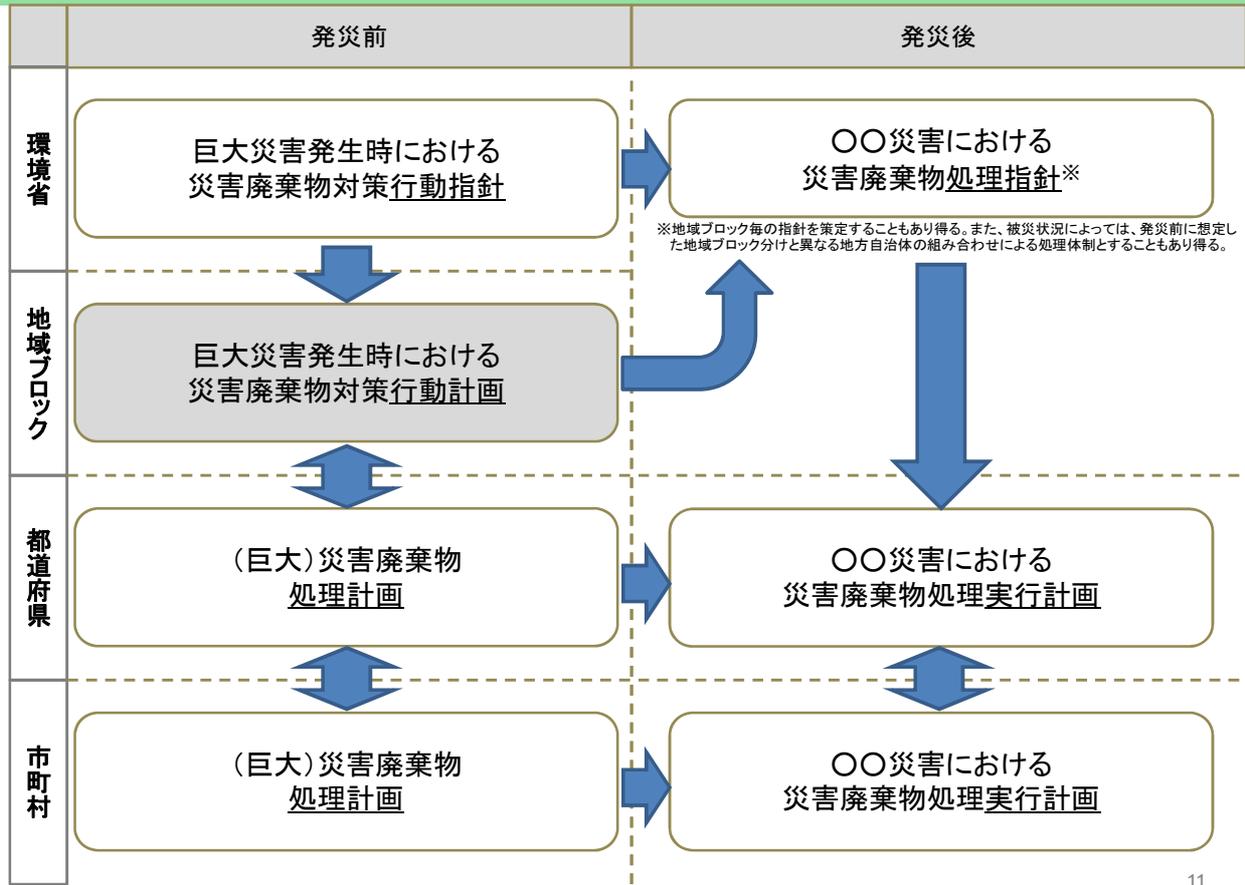
セミナーの開催(平成26年度)

平成26年11月に、長野市(11日)、名古屋市(20日)、金沢市(21日)の3箇所で、中部ブロック内の自治体職員を対象に、東日本大震災の災害廃棄物処理の実態及び教訓等について把握することを目的としたセミナーを開催した。

内 容	時間	講師所属
東日本大震災の市町村の対応について	60分	岩手県釜石市
東日本大震災の県の対応について	60分	宮城県
仮置場・二次処理施設等の設置・管理について	50分	大成建設株式会社
大規模災害時における建設業の取り組みについて	50分	一般社団法人 仙台建設業協会

10

災害時の廃棄物対策に係る計画・指針等関係図
 「巨大災害発生時の災害廃棄物処理に係る対策スキームについて(H27.2)」より



11

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の開催(平成27年度)

【平成27年度の開催実績】

開催日	回	開催地	内容
7月24日	第3回	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ■災害廃棄物対策関連の主な国の動きについて ■設置要綱の改正について →設置要綱を改正し、滋賀県を追加等
10月26日	第4回	金沢市	<ul style="list-style-type: none"> ■広域連携計画(仮称)目次案について 等

【平成27年度の開催予定】

開催日	回	開催地	内容
1月20日	第5回	福井市	<ul style="list-style-type: none"> ■広域連携計画(仮称)構成案について 等
2月22日	第6回	名古屋市	<ul style="list-style-type: none"> ■広域連携計画(仮称)案について 等

12

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の概要(H27.7.24～)

【目的】

- ・災害時の廃棄物対策について情報共有
- ・大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携(県域を越えた連携)について検討

【構成員】

9県: 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

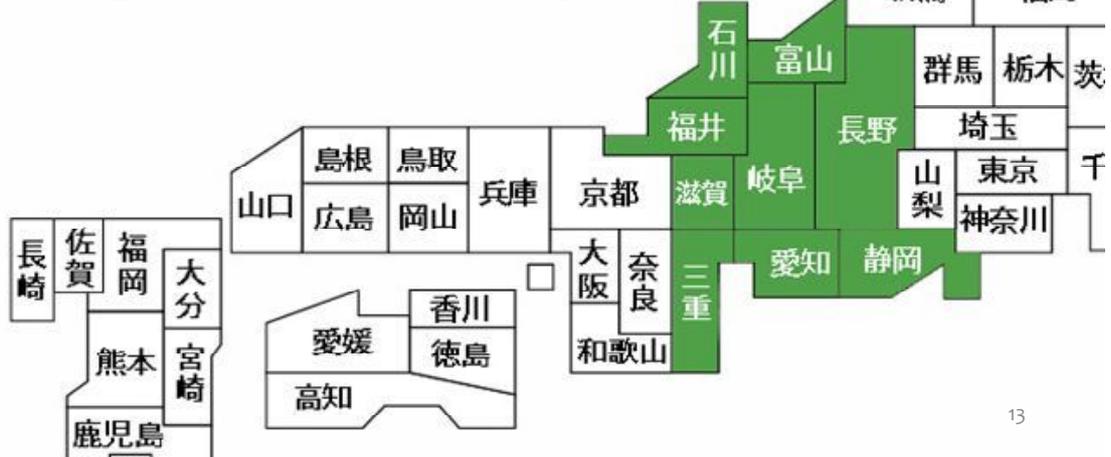
11市: 富山市、金沢市、長野市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、四日市市

民間団体: 各県の産業廃棄物関係の団体、中部経済連合会

有識者: 名古屋大学災害対策室 教授

国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター研究調整主幹

国の地方機関: 中部地方環境事務所(事務局)、中部地方整備局



平成27年度大規模災害時における処理困難物適正処理モデル事業

【目的】

以下のモデル地域において、大規模災害時に処理が困難となる物を円滑かつ適正に処理するための検討を具体的に行い、当該地域を管轄する県、市町村の災害廃棄物対策の立案・検討に資すると共に、中部ブロック及びその他ブロックの参考とする。

【モデル地域】

静岡県浜松市、静岡県沼津市、愛知県豊橋市、三重県四日市市

【大規模災害時に処理が困難となる物の例】

有害化学物質、アスベスト、石油・ガス等の可燃性物質、農水産業由来の腐敗しやすい物、有機物や有害物を含む津波堆積物、船舶、漁具漁網 等

【調査検討の内容】

1) 災害時処理困難物の円滑かつ適正な処理に関するケーススタディー

- ① 発生が想定される災害廃棄物の整理及び災害時処理困難物の抽出
- ② 災害廃棄物及び災害時処理困難物の発生量、発生場所の予測・推計
- ③ 最適な選別・処理技術の検討
- ④ 有効な利活用の検討
- ⑤ 仮置場・最終処分地等の候補の検討
- ⑥ 総合的な検証

等

2) 留意点、課題等の整理

3) 成果の発表等

中部ブロック以外の地域ブロックの状況

地方環境事務所の管轄区域を基本に、中部ブロックを含め、全国8ブロックで連絡会、協議会の設置を進めている。

※静岡県は中部、関東の両方に参画。
※滋賀県は中部、近畿の両方に参画。

大規模災害時廃棄物対策
北海道連絡会（H26.10～）

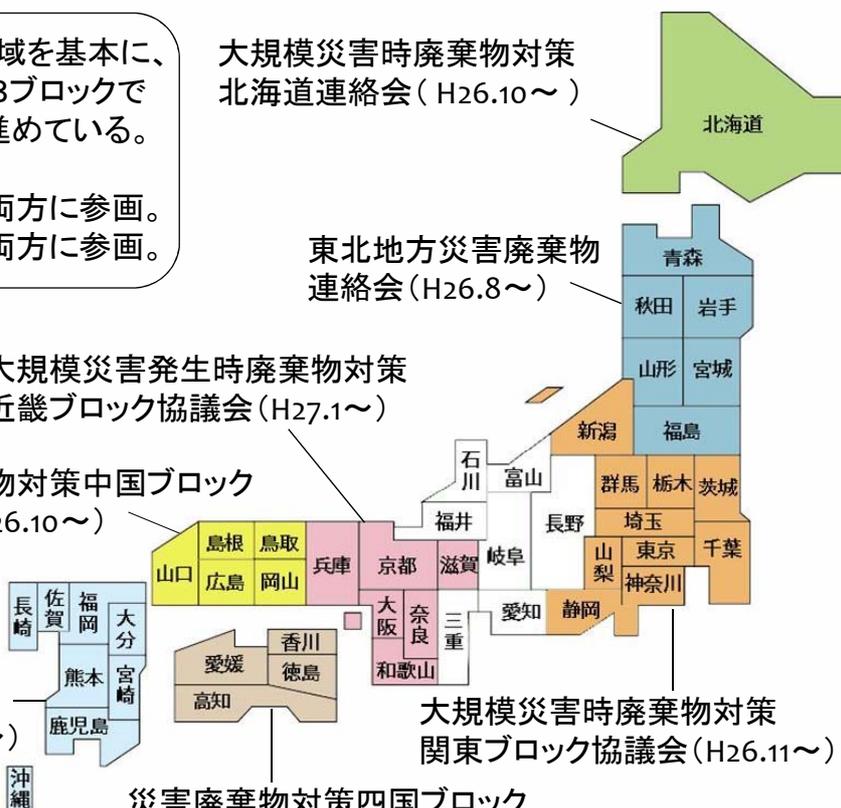
東北地方災害廃棄物
連絡会（H26.8～）

大規模災害発生時廃棄物対策
近畿ブロック協議会（H27.1～）

災害廃棄物対策中国ブロック
協議会（H26.10～）

大規模災害廃棄物対策
九州ブロック協議会（H27.7～）

災害廃棄物対策四国ブロック
協議会（H26.9～）



15

年度	年月	中部地方	環境省本省
H22年度	H22.3		東日本大震災
H23年度	H23.10	東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議設置【整備局】	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災への対応 ・財政支援、法整備、指針策定等 ・災害廃棄物対策指針の検討
	H23.12	中部圏地震防災基本戦略(中間とりまとめ)【整備局】	
	H24.3	大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会設置【環境事務所】	
H24年度	H24.11	中部圏地震防災基本戦略(最終とりまとめ)【整備局】	
	H25.3	災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備に係る取りまとめ【事務所】	
H25年度	H25.10		平成25年度巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会設置
	H26.3	大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会最終回【環境事務所】	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物対策指針 ・巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザイン(中間とりまとめ) ・東日本大震災災害廃棄物処理完了(福島県の一部を除く)
H26年度	H26.9		平成26年度巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会設置
	H26.10	大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会設置【環境事務所】	
	H27.2		巨大災害発生時の災害廃棄物処理に係る対策スキームについて

16

年度	年月	中部地方	環境省本省
H27年度	H27.5		大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会設置
	H27.7	大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会へ滋賀県を追加【環境事務所】	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律案」の閣議決定
	H27.9		D.Waste-Net 発足